

母子の健康確保と増進

母子保健は、次代を担う子どもたちが心身ともに健やかに生まれ、育つことを目的に、主に思春期から妊娠・出産・子育ての時期における一連の支援を行っています。

母子保健事業は、主として母子保健法、児童福祉法、予防接種法に基づき行われています。

健康診査	妊婦健康診査, 産婦健康診査, 乳幼児健康診査(4か月児, 10か月児, 1歳6か月児, 3歳児), 経過観察健診, 小児肥満フォロー健診, 乳幼児歯科健康診査等
健康相談	妊産婦・乳幼児健康相談, 発達相談, 思春期保健相談等
保健指導	健康教育, 訪問指導, 医療機関との連携, 乳児家庭全戸訪問事業等
療養援護	育成医療給付, 小児慢性特定疾病医療費支給, 特定不妊治療費助成, 不育症治療費助成, 未熟児養育医療給付等
予防接種	定期予防接種

1 健康診査

(1) 妊婦健康診査

事業開始 平成9年度(平成26年度より道協定参加)

内 容 妊婦の異常を早期に発見し,安全な分娩ができることを目的とした妊婦健康診査を医療機関に委託し,その費用の一部を助成しています(助成回数14回)。

実施状況

年 度	受診票 交付数 (件)	受診者数 (延人数) (人)	受診結果等(人)		
			異常なし (延人数)	有所見 (延人数)	償還払 (延人数)
平成29年度	1,566	16,851	15,797	824	230
平成30年度	1,529	16,970	16,145	590	235
令和元年度	1,411	15,248	14,584	367	297

注) 里帰り出産等のため他市町村で受診した妊婦に対し健診費用の償還払を実施。

令和2年度予算額 104,777千円

費用の負担 全額市費負担

(2) 産婦健康診査

事業開始 平成 29 年度(8 月 1 日実施)

内 容 出産後間もない産婦の心身の不調や産後うつ等を把握し、産後ケア等必要な支援を実施するため、産後2週間および1か月の健康診査に要する費用を助成しています。

実施状況

年 度	受診者数(延人数) (人)	受診結果等(延人数) (人)			
		異常なし	要経過観察	要精密検査	要治療
平成29年度	955	907	45	1	2
平成30年度	2,161	1,965	189	1	6
令和元年度	1,866	1,761	94	4	7

令和 2 年度予算額 10,035 千円

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助があります。

(3) 乳幼児健康診査

内 容 発育、発達の見込みである生後 4 か月、10 か月、1 歳 6 か月および 3 歳の時点で疾病や異常を早期に発見し、適切な保健指導を行い、必要に応じて医療につなげることを目的に健康診査を実施しています。その結果、発達遅滞が疑われる乳幼児を対象に経過観察健診を、幼児肥満である児を対象に小児肥満フォロー健診(のびっこ健診)を実施しているほか、精密健診を医療機関に委託して実施しています。

種 別	年 度	実施回数 (回)	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	判定区分(延数:人)		
						異常なし	要指導	要精健
4 か月児 健康診査	平成29年度	49	1,420	1,387	97.7	1,336	46	5
	平成30年度	48	1,359	1,317	96.9	1,256	52	9
	令和元年度	50	1,352	1,294	95.7	1,235	51	8
10 か月児 健康診査	平成29年度	49	1,597	1,291	80.8	1,168	122	1
	平成30年度	48	1,394	1,230	88.2	1,131	98	1
	令和元年度	50	1,374	1,257	91.5	1,140	113	4
1歳6か月児 健康診査	平成29年度	51	1,568	1,487	94.8	1,290	195	2
	平成30年度	51	1,408	1,355	96.2	1,111	237	7
	令和元年度	49	1,345	1,275	94.8	1,062	207	6
3 歳 児 健康診査	平成29年度	49	1,581	1,468	92.9	1,175	200	93
	平成30年度	51	1,551	1,511	97.4	1,196	232	83
	令和元年度	50	1,202	1,150	95.7	918	175	57

経過観察健診

年 度	実施回数 (回)	対象者数 (人)	受診者数(人)		判定区分(実受診者:人)		
			実 数	延 数	改 善	要観察	他機関紹介
平成29年度	12	129	115	138	83	32	2
平成30年度	12	123	106	141	78	28	5
令和元年度	12	125	105	125	84	21	1

小児肥満フォロー児健診(のびっこ健診)

年 度	実施回数 (回)	対象者数 (人)	受診者数(人)		判定区分(実受診者:人)		
			実 数	延 数	改 善	要観察	他機関紹介
平成29年度	12	75	52	61	16	36	-
平成30年度	12	61	47	69	14	33	-
令和元年度	12	47	33	48	6	25	2

令和2年度予算額 1,996千円

費用の負担 全額市費負担

(4) 乳幼児歯科健康診査

内 容 1歳6か月児, 3歳児に対する歯科健康診査のほか, 乳幼児を対象とした歯科保健指導, 予防処置(フッ化物塗布)を, 函館歯科医師会に委託して実施しています。

1歳6か月児歯科健康診査

(単位:人,本)

年 度	対象者数	受診者数	むし菌なし		むし菌あり			むし菌 の総数	現在の 歯 数	異常のあった児		
			O1	O2	A型	B型	C型			軟組織	咬合等	その他
平成29年度	1,568	1,487	1,168	282	36	1	-	110	21,623	77	15	83
平成30年度	1,408	1,354	1,099	221	32	-	2	108	19,633	35	12	73
令和元年度	1,345	1,273	1,048	199	26	-	-	70	18,474	29	13	76

(注) O₁ : むし菌がなく, かつ口腔環境が良い。(むし菌の危険因子が少ない)

O₂ : むし菌はないが, 口腔環境が悪い(むし菌の危険因子が多い)ので近い将来むし菌の発生が予測される。

A型: 上顎前歯部のみ, または臼歯部のみにむし菌のある者

B型: 上顎前歯部および臼歯部にむし菌のある者

C型: 下顎前歯部または下顎前歯部を含む他の部位にむし菌のある者

3歳児歯科健康診査

(単位:人,本)

年 度	対象者数	受診者数	むし菌 な し	むし菌あり				むし菌 の総数	うち 処置 歯数	現在の 歯 数	異常のあった児		
				A型	B型	C型					軟 組 織	咬 合 等	そ の 他
						C1	C2						
平成29年度	1,581	1,468	1,206	186	62	6	8	980	163	29,185	39	97	92
平成30年度	1,551	1,510	1,243	196	60	3	8	1,010	135	30,053	24	90	101
令和元年度	1,202	1,132	932	141	55	-	4	759	79	22,963	12	100	88

(注) C₁ : 下顎前歯部のみむし菌のある者

C₂ : 下顎前歯部を含む他の部位にむし菌のある者

幼児歯科健康診査(フッ化物塗布)

(単位:件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受診者数	3,050	3,052	2,632

令和2年度予算額 8,348千円

費用の負担 補助基準額の2分の1の国庫補助があります。(フッ化物塗布)

2 健康相談

(1) 妊産婦乳幼児健康相談

内 容 妊娠, 出産, 育児に関する心配事や不安の解消のため, 保健師や管理栄養士等により電話相談や来所相談に応じています。

実施状況 (単位:件)

年 度	総 数	保健師			栄養士		
		計	来 所	電話・メール	計	来 所	電話・メール
平成29年度	1,358	1,278	184	1,091	80	20	60
平成30年度	1,307	1,242	160	1,082	65	18	47
令和元年度	1,545	1,464	171	1,293	81	19	62

(2) 発達相談

内 容 乳幼児健康診査等を通じて把握された精神発達上の問題を持つ幼児を対象に, 個々の状況に応じ心理士による助言, 指導のほか, 障がいの早期発見と適切な療育への処遇を目的として実施しています。

実施状況 (単位:人)

年 度	相談者数		相談経路(実数)				処 遇(実数)			
	実 数	延 数	1歳6か月 児 健 診	3歳児 健 診	保護者	その他	他機関 紹 介	継 続 観 察	中断他	終 了
平成29年度	102	115	19	27	50	6	39	62	-	1
平成30年度	188	219	33	52	91	12	63	121	-	4
令和元年度	195	236	21	31	138	5	50	144	-	1

(注) その他:子育てサロン, 医療機関, 幼稚園, 保育園からの紹介

(注) 中断他:転出等によるもの

実施内訳 (単位:人)

年 度	相談者数(実数)				年齢内訳						
	総 数	精神発達	言 語	その他	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳~
平成29年度	102	84	6	12	-	13	23	30	22	11	3
平成30年度	188	162	12	14	1	13	54	63	31	19	7
令和元年度	195	179	7	9	2	13	48	69	33	20	10

(3) 心理相談

内 容 訪問指導等を通じて把握された, 心の問題を持つ母親等を対象に, 心理士による心理社会的要因の評価, 個々の状況に応じた助言, 指導等を行っています。

実施状況 (単位:人)

年 度	相談者数		相談形態(実人数)		
	実 数	延 数	来 所	電 話	※同伴訪問
平成29年度	6	11	6	-	-
平成30年度	2	2	2	-	-
令和元年度	10	10	8	-	2

※心理士と保健師の同伴訪問

相談経路および処遇状況

(単位:人)

年 度	相談者数 (実数)	相談経路(実数)			処 遇(実数)			
		本人	病院 連絡	その他	他機関 紹介	継 続 観 察	中断他	終 了
平成29年度	6	6	-	-	3	3	-	-
平成30年度	2	2	-	-	-	2	-	-
令和元年度	10	10	-	-	-	10	-	-

(注)その他:保健師訪問, 健診事後

(注)中断他:転出等によるもの

(4) 思春期保健相談

内 容 思春期における様々な問題に対し, 来所や電話等による相談を行っています。

実施状況

(単位:人)

年 度	来 所		電 話		訪 問	
	実 数	延 数	実 数	延 数	実 数	延 数
平成29年度	-	-	184	194	-	-
平成30年度	1	1	131	142	-	-
令和元年度	-	-	114	116	-	-

3 保健指導

(1) 妊娠の届出および母子健康手帳の交付

内 容 妊娠届は, 妊娠から出産・子育てにわたるまで一貫した母子保健対策を実施するための出発点として, 大切なものです。届出に基づき母子健康手帳を交付し, 妊婦, 産婦および乳幼児に関する保健・育児の情報を提供しています。

実施状況

(単位:件)

年 度	総 数	妊娠週数					
		11週以内	12~19週 以内	20~27週 以内	28週以上	出産後届出	不 詳
平成29年度	1,492	1,398	70	16	4	4	-
平成30年度	1,450	1,346	74	18	8	4	-
令和元年度	1,348	1,269	55	12	6	6	-

令和2年度予算額 181千円

費用の負担 全額市費負担

(2) 健康教育

内 容 妊産婦・乳幼児やその家族, 思春期の子やその親を対象に, 健康の保持増進, 正しい知識の普及を目的に各種教室を開催するとともに, 要請により職員を講師として地域等に派遣しています。

健康教室等実施状況

区 分		両親学級	思春期保健講演会	思春期教室
平成29年度	開催回数	6回	1回	28回
	受講者数	274人	150人	2,335人
平成30年度	開催回数	6回	1回	27回
	受講者数	300人	90人	2,359人
令和元年度	開催回数	5回	1回	29回
	受講者数	267人	259人	2,551人

(注) 思春期教室の中学校実施分については平成24年度から「函館・性と薬物を考える会」に委託

健康教育講師派遣実施状況

区 分		総 数		講師派遣先			
		回 数	参加者数	地域住民組織		その他	
				回 数	参加者数	回 数	参加者数
平成29年度	母子保健	5回	78人	3回	43人	2回	35人
	栄 養	8回	151人	8回	151人	-	-
平成30年度	母子保健	8回	82人	7回	63人	1回	19人
	栄 養	10回	119人	7回	64人	3回	55人
令和元年度	母子保健	3回	164人	2回	141人	1回	23人
	栄 養	5回	49人	5回	49人	-	-

(3) 訪問指導

ア 妊産婦

内 容 健康相談等で把握した支援の必要な妊産婦に対し、保健師による訪問指導を実施しています。

実施状況 (単位:人)

年 度	総 数		妊 婦		産 婦	
	実 数	延 数	実 数	延 数	実 数	延 数
平成29年度	579	661	55	63	524	598
平成30年度	517	588	38	57	479	531
令和元年度	871	977	18	24	853	953

※令和元年度から、助産師等の資格を有する母子保健相談員による訪問指導件数も含む。

イ 乳幼児・障がい児等

内 容 子どもが望ましい家庭環境のもと、健やかに成長できるよう支援していくことを目的として、未熟児、新生児および要経過観察児等の訪問指導を実施しています。

実施状況 (単位:人)

年 度	訪問総数		乳 児 訪 問								幼 児 訪 問				そ の 他	
			未熟児 (再掲)		新生児 (未熟児除く) (再掲)		障がい児 (再掲)		障がい児 (再掲)							
	実数	延数	実数	延数	実数	延数	実数	延数	実数	延数	実数	延数	実数	延数		
平成29年度	946	1,346	603	736	93	108	184	191	9	12	339	591	42	66	4	19
平成30年度	883	1,354	548	656	89	95	127	131	9	14	330	691	28	81	5	7
令和元年度	1,179	1,640	876	982	92	99	121	128	5	6	297	651	33	112	6	7

※令和元年度から、助産師等の資格を有する母子保健相談員による訪問指導件数も含む。

ウ 医療機関との連携(母子支援連絡システム事業)

事業開始 平成 19 年度
 内 容 療育支援が必要な妊産婦や乳幼児を早期に把握し、養育支援の充実を図るため、協力医療機関から、「母子支援連絡票」により情報提供を受け、保健師の訪問指導結果を協力医療機関に報告しているほか、養育支援が必要な対象者に関する情報交換等のため、定期的に医療機関と「母子支援地域連絡会」を開催しています。

母子支援連絡票受理状況 (単位:件)

年 度	総 数	妊 婦	産 婦	乳 児	幼 児
平成29年度	580	116	274	187	3
平成30年度	565	111	292	159	3
令和元年度	433	77	235	117	4

母子支援地域連絡会開催状況

年 度	医療機関数	開催回数(回)	情報交換延件数(件)
平成29年度	2	16	255
平成30年度	1	12	345
令和元年度	1	10	177

(4) 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)

事業開始 平成 20 年度
 内 容 生後4か月までの赤ちゃんがいる全ての家庭を、保健師やこんにちは赤ちゃん訪問員が訪問し、子育てに関する情報提供や相談等に対応しています。

実施状況 (単位:人)

年 度	対象者数	訪問者数
平成29年度	1,377	1,370
平成30年度	1,370	1,362
令和元年度	1,247	1,245

令和2年度予算額 860 千円

費用の負担 補助基本額の3分の2(国1/3、道1/3)の補助があります。

4 療養援護

障害者総合支援法、児童福祉法および母子保健法等に基づき、疾病による経済的負担の軽減を図る医療給付等の公費負担による給付を行い、母子の健康保持と児の健全な成長を支援しています。

(1) 育成医療

事業開始 平成 17 年度
 内 容 身体に障がいのある児童、また疾患を放置すれば一定の障がいを残すと認められる児童で、確実な治療効果が期待できるものに、医療の給付を行います。また、身体の障がいを補うための補装具の購入や修理費用の一部を支給しています。

医療給付状況 (単位:件)

年 度	総 数	肢 体 不自由	視覚障害	聴覚・平衡 機能障害	音声・言語・ そしやく機能障害	内臓障害
平成29年度	25	3	-	2	10	10
平成30年度	32	8	3	1	9	11
令和元年度	35	5	3	1	19	7

補装具支給状況 (単位:件)

年度	総数	下肢装具	体幹装具
平成29年度	-	-	-
平成30年度	1	-	1
令和元年度	-	-	-

令和2年度予算額 3,934 千円

費用の負担 負担対象額の4分の3(国1/2, 道1/4)の負担があります。

(2) 小児慢性特定疾病医療費支給事業

事業開始 平成26年度(旧制度は平成17年度)

内 容 小児慢性特定疾病にかかっている児童等の療養のために要する費用の一部を助成し、家庭の医療費等の負担軽減を図るものです。

医療給付状況 (単位:件)

年度	総数	悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血液疾患	免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	染色体・遺伝子変化の症候群	皮膚疾患	骨系統疾患	脈管系疾患
平成29年度	169	29	13	2	10	38	14	19	3	7	2	13	15	3	1	-	-
平成30年度	161	25	15	3	14	30	12	18	2	5	1	13	19	3	1	-	-
令和元年度	152	21	18	3	11	23	10	18	2	5	1	13	21	5	-	1	-

日常生活用具給付状況 (単位:件)

年度	総数	ネブライザー	電気式たん吸引器	特殊マット	特殊寝台	歩行支援用具	入浴補助用具	人工鼻	パルスオキシメーター
平成29年度	2	-	-	-	-	-	-	-	2
平成30年度	2	-	-	-	-	-	-	-	2
令和元年度	1	-	-	-	-	-	-	-	1

令和2年度予算額 32,816 千円

費用の負担 医療給付は、負担対象額の2分の1の国庫負担、日常生活用具給付は、補助基準額の2分の1の国庫補助があります。

(3) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

事業開始 平成26年度

内 容 慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成および自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童等およびその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供および助言を行うとともに、関係機関との連絡調整その他の事業を行うことを目的とします。平成27年8月から、相談支援事業所に委託し、実施しています。

支援状況

年度	自立支援計画の作成(実件数)	小児慢性特定疾病児童等相談支援(実件数)	慢性疾病児童等地域支援協議会(回)
平成29年度	24	26	1
平成30年度	9	15	1
令和元年度	7	19	1

令和2年度予算額 3,503 千円

費用の負担 負担対象額の2分の1の国庫負担、補助基準額の2分の1の国庫補助があります。

(4) 特定不妊治療費助成事業

事業開始 平成 17 年度

内 容 国内における不妊治療のうち、体外受精および顕微授精については、1 回の治療費が高額なことから治療をあきらめざるを得ない場合も少なくないため、特定不妊治療に要する費用の一部を助成し、その経済的負担の軽減を図っています。平成 28 年度から、第 2 子以降の特定不妊治療に対して、また、平成 29 年度からは、不育症の検査と治療に対して、市独自の助成を開始しています。

実施状況 (単位:件)

年 度	特定不妊総数		体外受精		顕微授精		凍結胚移植		その他		男性不妊治療(単独)		男性不妊治療 (特定不妊治療同時)	再 掲 初回申請 (凍結胚移植・ 採卵中止除く)	不育症 総 数	
	実数	延数	実数	延数	実数	延数	実数	延数	実数	延数	実数	延数	延 数	実 数	実数	延数
平成29年度	97	157	17	19	37	46	35	76	8	16	-	-	-	46	6	6
平成30年度	80	125	12	12	29	39	33	63	6	11	-	-	-	32	7	7
令和元年度	85	130	11	14	42	48	26	58	5	8	1	1	1	47	9	10

令和2年度予算額 23,586 千円

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助があります。

(5) その他

内 容 その他の公費負担状況は次のとおりです。

実施状況 (単位:件)

年 度	未熟児養育 医療給付	結核児童 療育医療給付	妊娠高血圧症候群 療養援護
平成29年度	26	-	-
平成30年度	64	-	-
令和元年度	79	-	-

令和2年度予算額 22,861 千円

費用の負担 負担対象額の 4 分の 3 (国 1/2, 道 1/4) の負担があります。

5 予防接種

(1) 定期予防接種

事業開始 昭和 23 年度

内 容 予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生およびまん延を予防し、公衆衛生の向上と増進に寄与することを目的に行っています。

実施状況

種 別		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		接種者数	実施率	接種者数	実施率	接種者数	実施率
集 団 接 種	BCG	1,398人	99.1%	1,384人	97.7%	1,352人	100.0%
個 別 接 種	ポリオ(不活化ワクチン)	111人	105.7%	39人	79.6%	1人	16.7%
	四種混合(ジフテリア, 百日咳, ポリオ, 破傷風)	5,721人	100.6%	5,677人	103.0%	5,305人	99.1%
	三種混合(ジフテリア, 百日咳, 破傷風)※1	-	-	1人		1人	
	麻しん風しん	3,029人	91.3%	2,985人	96.8%	2,940人	97.4%
	第1期	1,373人	89.4%	1,415人	98.0%	1,389人	100.1%
	第2期	1,656人	92.9%	1,570人	95.7%	1,551人	95.0%
	二種混合(ジフテリア, 破傷風)第2期	1,564人	86.3%	1,568人	83.8%	1,500人	87.0%
	水痘	2,765人	83.4%	2,757人	99.1%	2,654人	100.5%
	ヒブワクチン	5,581人	89.7%	5,584人	97.8%	5,165人	93.7%
	小児用肺炎球菌ワクチン	5,584人	89.7%	5,607人	97.6%	5,307人	96.5%
	子宮頸がん予防ワクチン※2	4人	30.8%	23人	104.5%	48人	102.1%
	日本脳炎ワクチン	15,347人	112.6%	14,401人	99.0%	14,666人	97.7%
B型肝炎ワクチン	4,301人	113.5%	4,170人	98.6%	3,946人	95.8%	

※1 平成 26 年 12 月に三種混合ワクチンの販売終了, 平成 30 年 1 月に三種混合ワクチンの販売再開

※2 平成 25 年 6 月 14 日から積極的勧奨差し控え

令和 2 年度予算額 415,831 千円

費用の負担 全額市費負担

6 マザーズ・サポート・ステーション事業

事業開始 平成 27 年度

内 容 子育て世代が抱える妊娠・出産・子育てに関する様々な不安や悩み等に保健師等専門職が対応する窓口を設置し相談支援を実施しており、平成 30 年度からは、母子保健法に基づく「子育て世代包括支援センター」に位置づけています。

実施状況

(単位:件)

年 度	総 計	妊娠届出時相談支援			窓口相談支援			
		計	来 所	電話・訪問	計	来 所	電 話	メール等
平成29年度	1,756	1,580	1,352	228	176	42	116	18
平成30年度	1,747	1,510	1,304	206	237	76	153	8
令和元年度	1,725	1,396	1,200	196	329	72	237	20

令和 2 年度予算額 4,105 千円

費用の負担 補助基本額の 3 分の 2(国 1/3, 道 1/3)の補助があります。

7 産後ケア事業(宿泊型産後ケア事業)

事業開始 平成 27 年度

内 容 家族等から十分な家事・育児の支援が受けられず、育児手技等が不安定な産婦とその子を産科医療機関に一定期間宿泊させ、助産師等の専門職が母体や乳児のケアの方法を指導するとともに、その後の育児に資する保健指導を行います。

実施状況

(単位:件)

年 度	計	生活保護・非課税世帯	課税世帯
平成29年度	4	-	4
平成30年度	13	3	10
令和元年度	8	2	6

令和 2 年度予算 1,347 千円

費用の負担 補助基本額の 2 分の 1 の国庫補助があります。